



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 茂勝

TEL 026-228-0111

半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	37,574	3.5	913	6.5	1,121	1.8	752	1.3
2024年6月期中間期	36,296	3.1	977	5.6	1,101	6.5	743	7.2

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 873百万円 (3.7%) 2024年6月期中間期 842百万円 (4.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	450.88	
2024年6月期中間期	443.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	42,589	15,002	34.8
2024年6月期	39,365	14,215	35.6

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 14,800百万円 2024年6月期 14,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		50.00	50.00
2025年6月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.9	1,700	5.7	1,900	10.1	1,200	57.9	718.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	1,758,400 株	2024年6月期	1,758,400 株
2025年6月期中間期	88,703 株	2024年6月期	88,663 株
2025年6月期中間期	1,669,730 株	2024年6月期中間期	1,675,376 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要に加え、個人消費にも緩やかな回復傾向がみられ、景気は踊り場を抜けて持ち直しの兆しがあります。また、デジタル化や脱炭素化に向けた企業の投資意欲は強く、特に製造業においては設備投資の増加がみられます。その一方で、ウクライナや中東での紛争の長期化や、アジア太平洋地域における米中対立、米国新政権の政策動向など、地政学的リスクが、グローバル経済の不確実性を高めており、加えて、長引く円安やインフレ率の高まりによる物価高、実質賃金の伸び悩み、中国経済の停滞など、国内経済への懸念材料は多く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高37,574百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益913百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益1,121百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益752百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下の前年同期比較につきましては、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。そのため、従来報告セグメントとしていた「住宅・生活関連事業」については、「その他事業」として記載しております。

① 建設関連事業

公共工事の発注量はやや低調であったものの、民間工事向け需要が堅調に推移したことに加え、工法提案を始めとする積極的な営業活動により受注量が増加し、増収となりましたが、人件費や販売経費が増加し、製造原価低減や価格転嫁に努めたものの、減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は4,678百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は169百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

② 電設資材事業

公共向け及び民間向けともに、省エネ・省力化や環境負荷低減に関わる設備投資案件への販売が好調に推移し、人件費及び運搬費等の経費は増加したものの、増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は19,888百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は703百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油小売りはほぼ前年並みに推移したものの、法人向け販売の積極営業により増収となりましたが、仕入価格の高止まりや人件費の上昇などによるコスト増加分を価格転嫁しきれず減益となりました。一方、オート部門では、自動車の需給改善に伴う車両販売の増加に加え、整備売上が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は8,729百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は14百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

④ その他事業

フード関連事業においては、農業関連部門では、農産物取扱高は伸長しましたが、主力のきのこ培地販売が競争激化により減少し、製造原価低減など利幅確保に取り組んだものの、減収減益となりました。飲食料品部門では、家庭内消費が堅調に推移したことから、増収となりましたが、原材料、労務費および諸経費の上昇により減益となりました。エステート関連事業においては、不動産部門では、資材価格や労務費などの上昇に伴う住宅価格高騰により、消費者の購買意欲が低下したことに加え、土地売買の取扱量も減少し減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は4,278百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は186百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は24,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,183百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が714百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,114百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,098百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,224百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は19,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が778百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,239百万円、短期借入金1,985百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が120百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,437百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は15,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益752百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は35.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて684百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,558百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は666百万円（前年同期は802百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加額1,173百万円に対し、税金等調整前中間純利益1,114百万円及び仕入債務の増加額1,261百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,956百万円（前年同期は434百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,889百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は1,974百万円（前年同期は1,628百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,044百万円に対し、短期借入金の純増額1,850百万円及び長期借入れによる収入1,300百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	4,100
受取手形、売掛金及び契約資産	14,572	15,686
商品及び製品	3,493	3,767
仕掛品	5	7
原材料及び貯蔵品	333	366
その他	497	544
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	22,262	24,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,058	11,349
減価償却累計額	△6,687	△6,794
建物及び構築物 (純額)	3,370	4,554
機械装置及び運搬具	6,675	6,806
減価償却累計額	△5,093	△5,229
機械装置及び運搬具 (純額)	1,582	1,577
土地	6,829	6,879
リース資産	470	512
減価償却累計額	△225	△217
リース資産 (純額)	245	295
建設仮勘定	1,100	898
その他	1,979	2,037
減価償却累計額	△1,722	△1,758
その他 (純額)	256	279
有形固定資産合計	13,385	14,484
無形固定資産		
のれん	83	78
その他	275	317
無形固定資産合計	358	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043	1,233
繰延税金資産	1,038	772
その他	2,751	2,626
貸倒引当金	△1,474	△1,369
投資その他の資産合計	3,358	3,263
固定資産合計	17,102	18,142
資産合計	39,365	42,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,935	11,175
短期借入金	3,751	5,736
リース債務	94	109
未払法人税等	312	204
賞与引当金	780	2
役員賞与引当金	20	—
工事損失引当金	9	—
その他	2,500	2,474
流動負債合計	17,406	19,702
固定負債		
長期借入金	4,859	4,980
リース債務	198	239
繰延税金負債	34	21
再評価に係る繰延税金負債	372	372
退職給付に係る負債	1,772	1,779
役員退職慰労引当金	253	241
環境対策引当金	95	95
資産除去債務	73	73
その他	83	82
固定負債合計	7,743	7,884
負債合計	25,149	27,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	11,930	12,599
自己株式	△128	△128
株主資本合計	13,066	13,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	476
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	291	283
退職給付に係る調整累計額	△21	△17
その他の包括利益累計額合計	948	1,065
非支配株主持分	200	201
純資産合計	14,215	15,002
負債純資産合計	39,365	42,589

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
売上高	36,296	37,574
売上原価	30,206	31,303
売上総利益	6,090	6,270
販売費及び一般管理費	5,113	5,357
営業利益	977	913
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	18
持分法による投資利益	16	45
仕入割引	95	94
不動産賃貸料	19	16
貸倒引当金戻入額	—	66
その他	66	64
営業外収益合計	204	310
営業外費用		
支払利息	31	41
為替差損	0	6
売上割引	19	17
その他	28	36
営業外費用合計	80	102
経常利益	1,101	1,121
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	1	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	—	0
役員退職慰労金	5	1
特別損失合計	10	7
税金等調整前中間純利益	1,100	1,114
法人税、住民税及び事業税	132	163
法人税等調整額	240	198
法人税等合計	373	361
中間純利益	726	752
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△16	0
親会社株主に帰属する中間純利益	743	752

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	726	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	118
為替換算調整勘定	44	13
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△15
その他の包括利益合計	116	120
中間包括利益	842	873
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	843	869
非支配株主に係る中間包括利益	△0	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,100	1,114
減価償却費	368	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△746	△778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△7	△21
支払利息	31	41
為替差損益 (△は益)	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,608	△1,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△414	△306
未収入金の増減額 (△は増加)	62	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,685	1,261
未払金の増減額 (△は減少)	△58	△140
その他	144	541
小計	△468	927
利息及び配当金の受取額	14	42
利息の支払額	△31	△42
法人税等の支払額	△317	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△802	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△1,889
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△59
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
投資有価証券の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	47
定期預金の預入による支出	△187	△207
定期預金の払戻による収入	177	177
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,980	1,850
長期借入れによる収入	845	1,300
長期借入金の返済による支出	△967	△1,044
社債の償還による支出	△105	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△83	△82
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628	1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392	684
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	2,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,230	3,558

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,350	19,275	8,312	31,938	4,358	36,296	—	36,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	34	152	300	59	360	△360	—
計	4,464	19,309	8,464	32,238	4,418	36,657	△360	36,296
セグメント利益	239	570	21	830	281	1,112	△135	977

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△135百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,678	19,888	8,729	33,295	4,278	37,574	—	37,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	30	129	167	29	197	△197	—
計	4,685	19,918	8,859	33,463	4,308	37,772	△197	37,574
セグメント利益	169	703	14	887	186	1,073	△159	913

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△159百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」に変更しております。

この変更は、当社が経営改革プロジェクトの一環として、会社の事業機構を従来の事業部制から、関連性の高い事業をグループ化したセグメント制に移行したことにより、従来報告セグメントの一つであった「住宅・生活関連事業」を「フード関連事業」と「エステート関連事業」に分離したこと、また、それらの事業について、それぞれ量的な重要性が低いことにより「その他事業」の区分に移行したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。